

政策目標1 未来につなぐひとづくり/政策2 生涯にわたる学びと活躍の推進

政策分野9 社会参画

目指す姿	
たくさんの市民が、地域の課題解決や活性化に向けた活動に参画する活力のあるまち	
施策	
施策番号	名称 施策の内容
施策1	市民活動・協働の推進
	地域の魅力づくりや課題解決に向けて、NPO・ボランティア等が活躍できる機会を創出していきます。また、多様な主体と行政が、相互に尊重しながら、ともに考え、活動し、実践していくための取組を推進します。
施策2	高齢者等の活躍の促進
	多様な社会経験を持つ人が、自らの知識・経験・能力を活かし、就労やボランティア活動等を通して、地域社会に参画し活躍できる場や機会を提供するなど、積極的な社会参画を促進します。
施策3	障がいのある人の活躍の場の創出
	障がいのある人が、それぞれ個性を發揮しながら、就学や就労、社会への参画などの自己実現ができる環境づくりを推進します。

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
	指標名				単位	説明又は計算式
1	NPO・ボランティアと市の協働事業数				事業	「NPO・ボランティアとの協働に関する調査」(県調査)の結果
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	73	76	79	85	新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせた事業があり減となっているが、今後も市民協働推進指針に基づき協働を推進していく。
	実績	55	-	-		
2	高齢者ボランティア登録者(65歳以上)数				人	登録者数
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	155	170	185	215	新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛もあり、登録者数が目標を大幅に下回った。周知や啓発など登録者の増加に向けた取組を進めていく。
	実績	75	-	-		
3	障がい福祉サービス事業所利用者一般就労人数				人	障がい福祉サービス事業所利用者一般就労人数
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	15	16	17	20	新型コロナウイルス感染症や物価高騰などによる雇用情勢の悪化のため、目標を下回った。
	実績	2	-	-		

2 施策の評価

施策1	市民活動・協働の推進
今年度の重点方針(方向性)	地域の魅力づくりや課題解決に向けて、NPO・ボランティア等が活躍できる機会を創出していく。また、多様な主体と行政が、相互に尊重しながら、ともに考え、活動し、実践していくための取組を推進する。
取組状況	<p>【1】市民活動への参加・参画の機運づくり 「提案型協働事業(市民提案型・行政提案型)」などを活用しながら、市民活動への参画の機運醸成に取り組んできた。</p> <p>【2】市民活動活性化に向けた仕組みの構築 NPO法人や市民公益活動団体、市民等からの相談への対応や研修会の開催など、市の協働パートナーとなる市民活動団体の活動を支援する「市民活動団体支援事業」により、市民活動の活性化に努めてきた。 また、NPO相互の情報共有や連携、NPOの活動の継続や活性化を支える中間支援機能の構築を目指す市内のNPO法人のネットワークの活動を側面から支援した。</p> <p>【3】市民協働への理解促進 地域の課題解決や活性化に向けて、市民活動団体と行政による「協働」の実績や成果をホームページや報告会の開催等により広く周知しながら、市民の皆様への市政や市民活動への参画の機運、機会の拡大を図ってきた。</p> <p>【4】栄町第二庁舎利活用事業 令和元年11月の「庁舎整備基本計画の精査と整備に向けた方向性の整理」において栄町第二庁舎を「市民活動の拠点等」として活用する方針をまとめ、令和4年1月に「栄町第二庁舎利活用方針」を策定した。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】市民活動への参加・参画の機運づくり 市民の市民活動へのさらなる参加・参画を促すため、「提案型協働事業(市民提案型・行政提案型)」などを着実に実施する。</p> <p>【2】市民活動活性化に向けた仕組みの構築 市民活動団体の実態や課題に応じた効果的な支援や、市民活動団体の連携・交流を促進するため「市民活動団体支援事業」を充実させていくとともに、伴走支援が可能な中間支援機能の整備を進めていく。 また、ボランティアをする側と受け入れる側とをICTを活用して効率的につなげる仕組みづくりにも取り組んでいく。</p> <p>【3】市民協働への理解促進 市民の市政や市民活動への参加・参画の機運を高めるため、「市民協働推進指針」に基づき、市民活動団体と行政による協働の実績を積み重ね、その成果を市ホームページや報告会の開催等により広く周知していくとともに、庁内全所属に配置している市民協働推進員を対象にした研修会の開催などに取り組んでいく。</p> <p>【4】栄町第二庁舎利活用事業 栄町第二庁舎における市民活動・男女共同参画の拠点施設の整備や公共的な団体の事務所としての利活用に向けて、庁内や関係団体等と検討・調整を進めていく。</p>

施策2	高齢者等の活躍の促進
今年度の重点方針(方向性)	多様な社会経験を持つ人が、自らの知識・経験・能力を活かし、就労やボランティア活動等を通して、地域社会に参画し活躍できる場や機会を提供するなど、積極的な社会参画を促進します。
取組状況	<p>【1】高齢者の生きがいづくり ・あいづわくわく学園の改編やゆめ寺子屋事業の実施、老人クラブへの支援などを行い、高齢者の生きがいづくり及び地域リーダーの育成を図った。</p> <p>【2】高齢者の社会参加・参画の促進 ・地域住民がともに支え合う体制づくりのため、地域支援ネットワークボランティア事業等に取り組み、高齢者のボランティアへの参加を支援した。 ・令和3年度より開始したつながりづくりポイント事業については、市政だより等による事業の周知や、登録団体・協力店の参加拡大を図るとともに、参加者の意見等を踏まえて事業の改善を図った。</p> <p>【3】高齢者の就労支援 ・シルバー人材センターへ運営費の補助を行い、豊富な社会経験を持つ高齢者が能力を発揮できる就労の場や地域のために活躍できる機会の拡充に努めた。また、平成28年度よりシルバー人材センターは、介護予防・日常生活支援総合事業として介護予防訪問事業に取り組んでいる。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】高齢者の生きがいづくり ・高齢者が元気で、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、高齢者の役割づくりや生きがいづくりへの支援を一層充実する必要がある。あいづわくわく学園やゆめ寺子屋の受講者が減少傾向にあることから、事業の効果的な周知方法や高齢者のニーズ等の変化に対応した事業内容の充実に向けた検証と改善を継続する。</p> <p>【2】高齢者の社会参加・参画の促進 ・地域支援ネットワークボランティア事業、地域サロン活動支援事業等を通じて、地域活動を担う高齢者を増やしていく必要がある。そのため、これらの事業のさらなる周知を関係団体と連携しながら実施していく。 ・人生100年時代を迎える中で、社会の変化に合わせた敬老事業のあり方が求められており、地域毎の特色を生かした各地区敬老会の拡充を推し進め、市民・団体参加型の実行委員会による開催等を通じて、高齢者福祉に対する理解関心を促していく。 ・つながりづくりポイント事業については、認知度向上、魅力度向上、参加拡大等の課題の解決に向け、全庁的な視点から取組を進めるとともに、可能な部分から制度の改善を図っていく。</p> <p>【3】高齢者の就労支援 ・シルバー人材センターの会員数及び受託事業数も高い水準で推移しており、高齢者の知識や経験を社会に生かす一助になっていることから、引き続き運営費の補助や情報提供等により支援を継続する。</p>

施策3	障がいのある人の活躍の場の創出
今年度の重点方針(方向性)	■障がいのある人が、それぞれ個性を發揮しながら、就学や就労、社会への参画などの自己実現できる環境づくりを推進します。
取組状況	<p>【1】障がいのある人の社会参加・参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月から余暇活動支援センター「ふらっと」を移転し、障がいのある人の余暇活動の充実や社会参加の促進に努めてきた。 ・平成28年度から障がい者団体等活動費補助金を交付し、障がい者団体の自発的な活動を支援してきた。 ・令和5年4月から市公共施設利用時の減免手続きにおいて、「ミライロID」を導入した。 <p>【2】障がいのある人の雇用・就業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から障がい者理解及び一般就労の促進を図るため、市においてワークシェアリング事業を実施した。 ・平成25年4月に施行された障害者優先調達推進法により、毎年度障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を定め、推進を図ってきた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、余暇活動支援センター及びワークシェアリング事業とも感染対策を講じたうえで実施している。
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】障がいのある人の社会参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人及び障がいのあることものの余暇活動支援としてイベント等開催や地域住民との交流を促進するとともに、気軽に立ち寄り交流や社会参加に関する情報収集ができる集いの場として「余暇活動ふらっと」を運営して活動等の推進を図ります。 ・障がい者団体等活動費補助金については、引き続き制度の周知と利用の促進に努めていく。 <p>【2】障がいのある人の雇用・就業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人の雇用・就業促進に向け、引き続き市役所内においては、ワークシェアリング事業を推進するとともに優先調達について併せて推進していく。また、地域自立支援協議会(就労部会)や障がい者就労支援促進会議と連携し、障がい者雇用に取り組む企業と就労を希望する障がいのある人のマッチングを推進していく。 ・さらに、障がい者雇用等優良事業所等顕彰事業において、これまで対象とならなかった小規模な事業所における先進的な取組を表彰することで、広く障がい者雇用や就労支援の理解を図っていく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
14-1	高齢者の雇用支援	観光商工部商工課
10-1	農福連携事業	農政部・農政課
14-1	障がい者の雇用支援(会津地区障害者雇用連絡協議会負担金)	観光商工部・商工課
41-2	職員採用	総務部・人事課
41-2	障がい者就労支援事業	総務部・人事課

4 施策の最終評価

- ・政策分野9「社会参画」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「市民活動・協働の推進」については、栄町第二庁舎における市民活動・男女共同参画の拠点施設の整備や公共的な団体の事務所としての利活用に向けて、庁内や関係団体等と検討・調整を進めていく。
- ・施策2「高齢者等の活躍の促進」については、つながりづくりポイント事業について、一層の利用拡大を図るために、認知度向上や魅力度向上等、制度の改善に取り組んでいく。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策1 市民活動・協働の推進							
1	◎			17.17	栄町第二庁舎活用事業	新規	企画政策部 企画調整課
2		◎		17.17	市民協働推進事業（市民活動への参加・参画の機運づくり）	継続	企画政策部 協働・男女参画室
3		◎		17.17	市民協働推進事業（市民活動活性化に向けた仕組みの構築）	継続	企画政策部 協働・男女参画室
4		◎		17.17	市民協働推進事業（市民協働への理解促進）	継続	企画政策部 協働・男女参画室
施策2 高齢者等の活躍の促進							
1		◎		17.17	地域支援ネットワークボランティア事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
2		◎		17.17	つながりづくりポイント事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
3		◎		17.17	敬老事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
4				17.17	あいづわくわく学園事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
5				17.17	ゆめ寺子屋事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
6				17.17	高齢者能力活用事業（シルバー人材センター補助金）	継続	健康福祉部 高齢福祉課
7				17.17	単位老人クラブ補助事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
8				17.17	老人クラブ連合会補助事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
9				17.17	ふれあいセンター事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
10				17.17	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業補助金	継続	健康福祉部 高齢福祉課
11				17.17	高齢者情報活用促進事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
施策3 障がいのある人の活躍の場の創出							
1				10.2	自立支援給付(就労支援)	継続	健康福祉部 障がい者支援課
2		◎		10.2	余暇活動支援事業	継続	健康福祉部 障がい者支援課
3				10.2	自発的活動支援事業	継続	健康福祉部 障がい者支援課
4				10.2	地域活動支援センター事業	継続	健康福祉部 障がい者支援課
5				10.2	農福連携推進事業	継続	健康福祉部 障がい者支援課
6		◎		10.2	障がい者ワークシェアリング事業	継続	健康福祉部 障がい者支援課
7				10.2	会津若松市障がい者雇用優良事業所顕彰事業	継続	健康福祉部 障がい者支援課
8				10.2	ノーマライズ交流館パオパオ管理運営費	継続	健康福祉部 障がい者支援課
9				10.2	障がい者就労支援施設等からの優先調達	継続	健康福祉部 障がい者支援課

※人口減少対策に資する事業を「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標に分類して表記しています。

柱1 ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり

柱2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出

柱3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

柱4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 市民活動・協働の推進							
1	事業名	栄町第二庁舎利活用事業			法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・企画調整課			次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	新庁舎整備後の栄町第二庁舎について、市民活動や男女共同参画の拠点、社会福祉協議会やシルバー人材センターなどの公共的な団体の事務所として利活用を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	0	9,755		
			所要一般財源	0	155		
			概算人件費	1,079	1,079		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	令和元年11月の「庁舎整備基本計画の精査と整備に向けた方向性の整理」において栄町第二庁舎を「市民活動の拠点等」として活用する方針をまとめた。 令和4年1月に「栄町第二庁舎利活用方針」策定					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果		最終成果	
		・市民活動の拠点等の設計、工事 ・市民活動の拠点等の供用開始	・NPOに関する相談が増加する ・施設集約化により維持管理費が減少する	・NPO登録団体数が増加する ・施設集約化により管理施設数が減少する		・NPO活動の活発化により地域課題が解決される ・施設の総量の適正化が図られる	
	成果の推移 (中期成果)	項 目		R4	R5	R6	R7
NPO登録団体数		-	-	-	-	-	
施設管理数		-	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	-						

施策1 市民活動・協働の推進

2	事業名	市民協働推進事業（市民活動への参加・参画の機運づくり）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 協働・男女参画室	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地域の魅力づくりや課題解決へ市民が参加・参画する機運を醸成するため、市民協働の実践事業である「提案型協働事業」に取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,566	1,566
			所要一般財源	1,566	1,566
概算人件費			2,493	2,493	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	平成26年度に「行政提案型協働モデル事業」を開始し、実践の場の創出を図った。令和2年度には、事業効果を上げることを目指し「行政提案型協働事業」に名称を変更し、令和3年度には、市民活動団体が認識する公共的課題に取り組めるよう「市民提案型協働事業」を加え、「提案型協働事業」とした。令和4年度までに累計29の「提案型協働事業」を実施し、協働への理解促進と地域の魅力づくりや課題解決を実現してきた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	少子高齢化や地域コミュニティの変容など、地域の環境の変化に伴い、市民の「公共」に対するニーズも多様化・複雑化しており、市民活動団体や行政が単独で解決することが困難な地域課題が増えている。 こうした地域課題の解決には、市民の市民活動へのさらなる参加・参画が必要であることから、「提案型協働事業（市民提案型・行政提案型）」などを着実に実施していく。				
3	事業名	市民協働推進事業（市民活動活性化に向けた仕組みの構築）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 協働・男女参画室	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	NPO法人や市民公益活動団体、市民等（以下、「市民活動団体」という。）からの相談への対応や研修会の開催など、市の協働パートナーとなる市民活動団体の活動を支援することにより、地域の魅力づくりや課題解決、市民協働の推進を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	3,537	3,537
			所要一般財源	3,537	3,537
概算人件費			3,115	3,115	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	平成28年度に「市民協働アイデア募集事業」で応募があった「市民活動・ソーシャルベンチャー相談窓口」を平成29年度から4年間設置した。令和2年度には、「行政提案型協働事業」を通して実施し中間支援の有効性と必要性を確認できたことから、令和3年度から「市民活動団体支援事業」を実施しており、地域の魅力づくりや課題解決に取り組む市民活動団体の活性化につながっている。令和5年度からはイベントを開催し、多様な主体の連携・交流、ネットワークづくりを支援していく。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	市民協働の活性化や地域の魅力づくり、課題解決に向けた取組を実施しつつ、今後の栄町第2庁舎の利活用も含め、市民活動団体相互の情報共有や連携、活動の継続や活性化のための助言やコーディネート等の伴走支援が可能な中間支援機能の充実を図っていく。 また、ボランティアをする側と受け入れる側とをICTを活用して効率的につなげる仕組みづくりにも取り組んでいく。				
4	事業名	市民協働推進事業（市民協働への理解促進）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 協働・男女参画室	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市民協働への理解促進のため、「市民協働推進指針」に基づき、市民活動団体と行政による市民協働の実績を積み重ね、その成果を市ホームページ等で広く周知していくとともに、庁内職員の意識啓発を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	20	20
			所要一般財源	20	20
概算人件費			589	589	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	「市民協働推進指針」の策定、「市民協働Q&A（市職員向け）」及び「市との協働に向けた手引き（市民公益活動団体向け）」の作成や「提案型協働事業」の実践、これまでの協働事業の取組についての報告会や団体の活動紹介、庁内職員を対象とした研修会の開催などにより、市民協働への理解が進みつつある。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	市民協働への理解促進のためには、市民の市政や市民活動への参加・参画の機運の醸成、機会の拡大が必要であることから、「市民協働推進指針」に基づき、市民活動団体と行政による市民協働の実績を積み重ね、その成果を市ホームページ等により広く周知していくとともに、庁内全所属に配置している市民協働推進員を対象とした研修会の開催などに取り組んでいく。				

施策2 高齢者等の活躍の促進

1	事業名	地域支援ネットワークボランティア事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地域支援ネットワークボランティアに登録した協力員により、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等に対する軽易な内容の支援や高齢者福祉施設等でのイベント協力等を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	298	267
			所要一般財源	298	267
概算人件費			3,595	3,595	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	一人暮らしの高齢者等を対象に、ごみ出し等の簡単な支援を行うボランティア活動を通して、高齢者の社会参画を促進するとともに、高齢者を支えるための地域資源の活用に関心が高まっている。 また、参加者の意欲向上に向け、令和3年度よりつながりづくりポイント事業の参加団体に登録している。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	新型コロナウイルス感染症の影響で、登録者及び依頼件数が減少しており、また、登録者の高齢化が進み活動できる範囲が狭くなりつつある。ボランティア登録者が少ない地域もあり、依頼に対応できない場合がある。 そのため、新たに会員の募集に取り組むとともに、福祉施設等に対しボランティアの活用を呼びかける。また、つながりづくりポイント事業と連携を図り、ボランティアへの関心を高める取組を進めていく。				
2	事業名	つながりづくりポイント事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市民の地域活動参加と、高齢者の社会参加の促進や健康寿命の延伸を図るため、中学生以上が行うボランティア活動や高齢者が行う介護予防等のための活動などの実績に基づきポイントを付与し、集めたポイント数に応じて、協力店で使用できる利用券を交付する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	46,586	51,926
			所要一般財源	46,586	51,926
概算人件費			3,595	3,595	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	令和3年度より事業を開始。老人クラブや地域サロンなどの団体に制度を周知し、参加団体の登録を促進するとともに、お得先どり券を75歳以上の高齢者に配布した。 令和4年度は、市政だより等による事業の周知や、登録団体・協力店の参加拡大を図るとともに、参加者の意見等を踏まえて事業の改善を図った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	今後の高齢化社会を見据えて、市民の地域活動参加と、高齢者の社会参加の促進や介護予防の推進を図るインセンティブの役割が期待されるが、そのためには認知度向上、魅力度向上、参加拡大の取組を進める必要があり、全庁的な視点から周知を進めるとともに、わかりやすく参加しやすい制度とするため可能なところから改善を図っていく。				
3	事業名	敬老事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	高齢者を敬愛し、長寿を祝いながら市民の高齢者に対する関心と理解を深めるため、各種敬老事業を実施する。①敬老祝金の贈呈 ②敬老会等の開催 ③100歳賀寿事業 ④老人の日・老人週間児童作文募集	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	22,495	22,385
			所要一般財源	22,495	22,385
概算人件費			5,831	5,831	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	令和3年度の敬老祝金条例改正により、敬老祝金については贈呈対象者を88才の誕生日を迎える方とした。贈呈額は10,000円。 百歳賀寿については、対象を100才の誕生日を迎える方とし、祝状並びに祝金50,000円を贈呈する。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	誰もが住み慣れた地域で自分らしく安全・安心に暮らせる社会を目指し、高齢者の地域社会活動への参加や交流の機会のひとつとなるよう、敬老会等の敬老事業も、より身近な地域で幅広い世代の方とふれ合えるよう各地区実施を推進する。 また、より多くの市民が参加可能な敬老事業のひとつとして、各種メディアの活用を進める。				

4	事業名	あいづわくわく学園事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	高齢者自らが意欲的に仲間づくりの輪を広げ、健康と生きがいの目標を見出し、今日及び明日への活力へ繋ぐことができるような機会を提供する。さらには、地域社会におけるリーダーとして活躍できる人材の育成を目指す。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	140	140
所要一般財源			140	140	
概算人件費	6,093	6,093			
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	高齢者自ら意欲的に仲間づくりの輪を広げ、健康と生きがいの目標を見出し、明日への活力へ繋ぐことができるような機会を提供し、さらには、地域社会におけるリーダーとして活躍できる人材を育成してきた。 令和4年度は、感染症の影響により一時的に休校としていたが、改めて日程を調整することで、当初予定していた全ての講座を実施し、受講生それぞれ進級や卒業を迎えることができた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	つながりづくりポイント事業との連携や、地域社会に参画し活躍できる場や機会を提供するなど、地域の担い手としての人材育成を目指しながら、受講生の意欲に沿った事業運営となるよう、運営委員会での協議や、受講生アンケートなどの機会に検討・改善を行っていく。 市民ニーズが変化している中で、共催団体である会津若松市社会福祉協議会とともに、事業のあり方についても模索していく。				
5	事業名	ゆめ寺子屋事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	高齢者が豊かな高齢期を実現するため、高齢者の生活に密着した幅広い教養講座及びスポーツレクリエーション等の健康講座を開設するとともに、ボランティア活動の実践を通して、心身の健康保持・増進、生きがいづくり、さらには社会参加活動の促進等を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	0
所要一般財源			0	0	
概算人件費	632	632			
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	高齢者の心身の健康保持や生きがいづくり、社会参加の促進等を図り、豊かな高齢期の実現を支援してきた。 文化センターを拠点に、月2回程度の講座を実施しているが、感染症の影響により、令和2年度、3年度については特別講座の開講にとどまった。令和4年度については計8回の講座を実施した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	高齢者のライフスタイルの多様化に伴い、講座内容に求められるものも変化が見込まれることから、受講生を対象にアンケート等を実施し、随時ニーズの把握に努めるとともに、つながりづくりポイント事業と連携し、高齢者の心身の健康保持や生きがいづくり、地域活動参加・社会参加の促進等を図る。				
6	事業名	高齢者能力活用事業（シルバー人材センター補助金）	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	高齢者の就労促進及び就労機会を確保するとともに、健康の保持増進、生きがいづくりに資するため、シルバー人材センターに対し必要な支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	9,613	9,613
所要一般財源			9,613	9,613	
概算人件費	53	53			
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	補助金の交付を通じ、高齢者の就労支援と長年培った豊かな知識や経験を生かして、地域における各種社会活動への積極的な参加や就労の場、地域のために活躍できる機会の充実を支援した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	経営の安定化を促すため、シルバー人材センターが行う介護予防訪問事業をはじめとした様々な取組を支援していく。 また、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進と活力ある地域社会の構築に資する団体としての役割だけでなく、地域包括ケアシステムにおける高齢者生活支援事業を担う事業主体としても支援していく。				

7	事業名	単位老人クラブ補助事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	奉仕・友愛・健康など様々な活動を展開する各単位老人クラブに対し、運営費の補助を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,872	1,692
			所要一般財源	1,040	940
概算人件費			600	600	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	単位老人クラブの活動に対し補助金を交付し、地域での活動を支援してきた。令和4年度及び令和5年度に福島県老人クラブ等活動事業補助金が改正され、補助対象が拡大したことから、単位老人クラブに周知を行い、適切な補助金の活用を促した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	単位老人クラブの高齢化が進み、事務処理を行うことが困難になってきており、そのために解散するクラブも出てきている。一方、高齢者のライフスタイルの多様化や老人クラブ以外のサークルなどの交流の場が増加しているため、団体や加入者の減少が課題となっている。 単位老人クラブの継続に向け、団体数や加入者数増加の方策に加え、事務処理の負担軽減についても検討を行っていく。				
8	事業名	老人クラブ連合会補助事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	単位老人クラブ相互の親睦と交流や、高齢者福祉の増進及び社会参加活動の促進を図るため、会津若松市老人クラブ連合会に対し補助金を交付する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,927	2,927
			所要一般財源	2,775	2,785
概算人件費			749	749	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、老人クラブの活動促進に資する各種活動や、健康づくり・介護予防に資する各種事業の支援を行った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	単位老人クラブの減少が進んでいることから、会員数の増加に向けた老人クラブ連合会の取組を支援していく。また、連合会及び事務局の持続可能な体制のあり方について検討を行っていく。				
9	事業名	ふれあいセンター事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	高齢者が趣味や娯楽活動、園芸活動を通して、地域の人々との交流や世代間交流を図るなど、高齢者の生きがいつくりや健康づくり、さらには認知症及び介護予防につながる活動や各種講座等を、天神ふれあいセンター及び園芸ふれあいセンターにおいて開催する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	3,896	3,940
			所要一般財源	3,896	3,940
概算人件費			188	188	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	天神ふれあいセンターの指定管理者の工夫による様々な事業の実施や、河東園芸ふれあいセンターにおける認知症カフェの定期的開所などにより、地域交流の促進、高齢者の介護予防、居場所づくりに一定の成果をあげている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	高齢者の居場所づくりや社会参加の機会を拡充するため、更なる活用に向けた検討を継続する。一方、天神ふれあいセンターでは施設の老朽化に伴う修繕コストの増大が懸念されることから、今後のあり方について、指定管理者とも協議し、新たな事業展開も含めた検討を継続する。河東園芸ふれあいセンターにおいては、隣接している高齢者福祉施設との連携や地域の子どもの交流を図りながら、より活発な利活用を図るため、受託者との協議、検討を継続する。				

10	事業名	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<p>健やかな地域社会づくりを推進するため、公益財団法人地域社会振興財団が定める地域医療等振興事業費交付金交付事業実施規程に基づく人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業を行う団体に対し、補助金を交付する。</p>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	3,000
			所要一般財源	0	0
概算人件費			188	188	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<p>地域サロンや町内会活動で使用する物品の購入等を補助することにより、活動が円滑に行われ、地域コミュニティの活性化と地域における健康維持推進を図ることができた。</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>高齢者だけでなく幅広い世代の活動にも活用できることから、地域コミュニティが主体となって行う、活力ある健やかな地域社会づくり活動の推進が図られるよう、町内会や地域サロン等に事業の周知を行っていく。</p>				
11	事業名	高齢者情報利活用促進事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<p>高齢者向けの多様な情報の発信と、高齢者の情報利活用スキル向上支援及びつながりづくりポイント事業との連携により、高齢者の社会参加の促進と安心安全な暮らしの維持を目指す。</p>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	2,156
			所要一般財源	0	2,156
概算人件費			899	899	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<p>地域サロン活動に取り組む団体から選出した高齢者団体を対象に、下半期中にモデル事業としてのスマートフォン教室を開講し、高齢者の情報利活用スキルと習熟度の把握に努めている。</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>市内のICT企業の協力の下、既存の高齢者団体を対象に実証的にスマートフォン教室を開講し、情報利活用スキルについての高齢者の習熟度やニーズを把握し、実効性の高い支援策について検討していく。</p>				

施策3 障がいのある人の活躍の場の創出

1	事業名	自立支援給付（日中活動系事業（就労支援））	法定／自主	法定	
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中時間帯において、通所による一般就労などを見据えた訓練を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	559,998	585,487
			所要一般財源	140,000	146,371
概算人件費			2,528	2,528	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に、就労継続支援A型の事業所が、平成30年度に、就労定着支援の事業所が市内に開所され、全ての就労系サービスの提供体制が整った。 就労継続支援を中心に、毎年利用者が増加しており、障がいのある方々の社会参加の促進に寄与している。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人の社会参加の促進に向け、事業者等と連携しながら的確なアセスメントを行い、本人が希望する就労や生活能力にあったサービス等につなげる必要がある。 地域自立支援協議会等を利用し、研修や一般就労の促進に向けた企業実習の実施、障がい理解促進のためのイベントの開催、参加など、様々な取組を総合的に推進していく。 				
2	事業名	余暇活動支援事業	法定／自主	法定	
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	障がい者及び障がい児に対し、イベント等の余暇活動を提供し、社会参加の促進を図るとともに、交流や活動の集いの場として「余暇活動支援センター ふらっと」を運営する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	5,070	5,509
			所要一般財源	1,268	1,378
概算人件費			360	360	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 月・木曜日を除く正午から5時まで開設し、毎月2回のイベントを開催。 令和3年度 野口青春通りから大町二丁目に移転。 令和4年度 利用者等の安全確保のため110番非常通報装置の利用開始 コロナ感染症の影響によるイベントの中止などもあり、利用者数は伸び悩んでいる。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 悩みを抱えたり支援が困難な方も利用しており、適切な機関へのつなぎや相談支援が必要。 今後も、障がいのある人が気軽に立ち寄ることができ、社会参加につながる場所としての事業を実施するとともに、利用者に必要な支援が届くよう相談窓口等と連携をしていく。 				
3	事業名	自発的活動支援事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	共生社会の実現を図るため、障がい者団体等の自発的な取組に対する補助、公共施設の利用支援、県障がい者スポーツ協会への負担金の支出を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	587	586
			所要一般財源	125	125
概算人件費			270	270	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に市の団体等活動費補助金要綱を策定し、自発的な活動を行う障がい者団体等に対し、事業費補助を開始した。 社会参加の促進と障がい者スポーツの普及のため、県障がい者スポーツ協会へ負担金による支援を継続してきた。 市公共施設利用料減免等により、団体の活動を支援してきた。令和5年4月から、市公共施設利用料の減免手続きにおいて、「ミライロID」を導入した。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等の自発的活動支援事業について、補助金申請団体数は減少傾向にある一方、新たに市民との交流事業に取り組む団体もあり、今後も本制度について関係団体へ周知を継続する。 公共施設利用時の介助者減免について、対象施設の拡充が求められており、対象施設との協議を継続する。 				

4	事業名	地域活動支援センター事業	法定／自主	法定	
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<p>病院や施設等からの地域生活移行者や自立支援給付事業の日中活動系サービスでは対応困難な人に対して、日中の活動場所や生産活動の機会を提供し、ニーズに即した他サービスの紹介や社会との交流促進等を行う。</p>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	10,007	10,568
			所要一般財源	2,501	2,642
概算人件費			225	225	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>・平成18年当時の障害者自立支援法の施行により、障がい者小規模作業所からの移行事業として地域活動支援センター事業が創設された。 ・現在は市内1箇所、市外1箇所と地域活動支援センター委託契約を締結。 ・病院から退院した障がい者や障がいサービス利用中断者などの居場所づくりとしての機能を果たしている。</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>・精神科病院や障がい者支援施設からの地域移行に際し、地域での活動の第一歩目としての役割を担う事業である。 ・当該事業の有効活用や適切なサービス提供のため、相談支援事業所等との更なる共通認識を図る必要があり、事業説明等を実施していく。</p>				
5	事業名	農福連携推進事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<p>障がい福祉サービス事業所と農家(生産者)のマッチングの機会を創出し、障がいのある人の就労の場を開拓・確保する。</p>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
概算人件費			160	160	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>・農政課による障がい福祉サービス事業所の伝統野菜栽培の支援や県授産振興事業協会との協議に加え、全農福島県本部と情報共有を図り、具体的な事業立案の検討を行ってきた。 ・障がい者就労支援促進会議において農家での職場体験を実施し、報告会を開催し、成果を共有した。</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>・体験受入農家が限られていることから、受入農家の拡大や障がい理解促進のための取組の推進が必要である。 ・農家と事業所のマッチングに加え、事業の実施に必要な知識や技術、事例等を提供し、人材育成や事業への参加意欲の向上につなげる。</p>				
6	事業名	障がい者ワークシェアリング事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<p>障がい者が従事可能な実務の創出を図り、障がい者に就労体験をしてもらい、その対価として謝礼を支払うことにより、就労意欲や一般就労への意識を喚起する。</p>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,048	892
			所要一般財源	1,048	892
概算人件費			642	642	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>・庁内における障がい者理解が進んだとともに事業に参加した障がい者の一般就労を促進した。 ・さらに、一般職員の業務をワークシェアリングで実施することにより、人件費の削減が図られた。</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>・庁内においては本事業により障がい理解が進んでいるものの、実施するメニューや依頼する課が固定化しやすい状況にある。 ・庁内においてさらに障がい者の作業能力などの周知を行い、新たな業務メニューの掘り出しを行うとともに、将来的には作業の外部委託や、障がい者の雇用の増加につなげていけるよう検討する。</p>				

7	事業名	会津若松市障がい者雇用優良事業所顕彰事業	法定／自主	自主															
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続															
	概要 (目的と内容)	障がい者雇用に積極的に取り組み、雇用環境を整えるなど社会意識の高い事業所を表彰し、その取組を広く市民へ広報・啓発することで、障がい者の一般就労の場の確保につなげる。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)														
			事業費	286	241														
			所要一般財源	286	241														
概算人件費			375	375															
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の事業開始から13年間で21事業者を表彰している。 令和5年度から雇用及び就労意識の更なる高揚を図るため、先進的な取組みを行う事業所を表彰対象とするよう、実施要綱の一部改正を行った。 																		
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率の引き上げや精神に障がいのある人の雇用義務化など、障がい者雇用に対する社会的な要請は高まっている。 障がい者就労の促進に向け、企業へのや個人への周知・広報していくとともに、庁内各部局や行政・障がい福祉事業所・民間の3者間連携強化を図っていく。 																		
8	事業名	ノーマライズ交流館パオパオ管理運営費	法定／自主	自主															
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続															
	概要 (目的と内容)	地域交流を基調とし、広くノーマライゼーション(共生社会)の理念を普及することを目的に設置した障がい者福祉施設であり、関係団体や市民が施設を有効に利用できるよう、施設の貸館業務や維持管理業務等を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)														
			事業費	6,321	11,264														
			所要一般財源	4,685	5,754														
概算人件費			936	936															
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年に施設を整備し、障がい者(児)の作業・療育の場、交流の場として関係団体が利用してきた。平成22年7月障がい者支援センター「カムカム」を開設し、障がい福祉サービスの中心的な役割を担っている。 現在は、児童ディサービス施設、障がい者支援センターとして利用のほか、令和4年7月に会津権利擁護・成年後見センターが利用を開始し、交流スペースは福祉団体等への貸出を行い、障がい者の支援活動を行っている。 																		
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体による障がい者支援、交流の場として有効に利用されており、引き続き施設の利用促進に努めていく。 施設のあり方及び利活用の方向性については、立地条件等を踏まえながら有効活用の視点から検討を進めていく。 整備から25年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、利用者が施設を安全に利用できるよう、適切な管理や修繕を行っている。 																		
9	事業名	障がい者就労支援施設等からの優先調達	法定／自主	法定															
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続															
	概要 (目的と内容)	平成25年4月施行の法律に基づき、優先的に障がい者就労施設等から物品等を調達するために、毎年「障がい者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定・公表するとともに、当該年度の終了後に、調達の実績を公表する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)														
			事業費	0	0														
			所要一般財源	0	0														
概算人件費			452	452															
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 予算説明会で庁内に向けて周知・啓発を進めている。 開始以降、毎年物品及び役務共に調達額は増加しており、就労施設を利用する障がい者の工賃や就労意欲の向上を図ることができた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>物品/60万円以上</td> <td>34万円</td> <td>役務/1,700万円以上</td> <td>1,699万円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>物品/60万円以上</td> <td>140万円</td> <td>役務/1,900万円以上</td> <td>1,585万円</td> </tr> </tbody> </table>					目標	実績	目標	実績	令和3年度	物品/60万円以上	34万円	役務/1,700万円以上	1,699万円	令和4年度	物品/60万円以上	140万円	役務/1,900万円以上	1,585万円
	目標	実績	目標	実績															
令和3年度	物品/60万円以上	34万円	役務/1,700万円以上	1,699万円															
令和4年度	物品/60万円以上	140万円	役務/1,900万円以上	1,585万円															
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、物品調達が大幅に増加したものの、役務調達額が頭打ちとなっている。 ニーズと供給の不一致を解消するため、今後も障がい者就労施設等側に対して、市等で需要のある物品・役務について情報提供をしていく。 																		